

第1表 総人口、労働力人口の推移と見通し

(単位:人、%)

区分	年次	山梨県 総人口(A)	15歳以上 人口(B)	65歳以上 人口(C)	労働力 人口(D)	労働力率		
						就業者数	完全失業者数	完全失業率
実数	2	852,966	696,388	126,583	451,051	440,137	10,914	2.48
	7	881,996	735,869	151,148	478,891	462,446	16,445	3.56
	12	888,172	750,347	173,580	475,704	457,688	18,016	3.94
	17	883,000	752,000	191,500	473,700	453,000	16,000	3.40
	22	878,000	754,000	210,000	471,400	436,000	20,000	4.40
	26	845,000	736,000	231,000	445,000	432,000	13,000	2.90
増加率	2/7	3.4	5.4	16.3	5.8	4.8	33.6	-
	7/12	0.7	1.9	12.9	6.2	-1.0	8.7	-
	12/17	-0.6	0.2	9.4	-0.6	-1.0	-12.6	-
	17/22	-0.6	0.3	8.8	-0.4	-3.9	20.0	-
	22/26	-3.9	-2.4	9.1	-0.5	-0.9	-53.8	-

(注)労働力状態不詳を含む。

(資料出所) 総務省「国勢調査」(平成2年～平成26年)
労働力調査参考資料

第2表 労働力人口と労働力率の推移

(単位:人、%)

年齢	労働力人口				労働力率				
	2年	7年	12年	26年	2年	7年	12年	26年	
全体	計	451,051	478,891	475,704	441,200	64.8	65.1	63.4	59.5
	15～29歳	97,916	104,979	95,875	62,900	56.2	58.4	57.5	49.7
	30～44歳	147,126	141,463	140,289	134,900	81.4	81.1	81.4	83.4
	45～54歳	93,053	107,853	110,845	94,200	84.8	85.6	85.5	85.9
	55～64歳	73,206	74,842	77,126	91,500	69.7	71.5	71.3	73.1
	65歳以上	39,750	49,754	51,569	57,700	31.4	32.9	29.7	26.4
男	計	269,906	287,962	281,366	248,600	79.7	80.0	76.9	69.2
	15～29歳	54,969	59,244	53,583	32,500	61.8	63.8	62.3	50.1
	30～44歳	90,704	87,876	85,465	76,900	98.3	98.2	96.9	93.2
	45～54歳	53,738	62,816	63,906	53,000	97.5	97.8	96.4	95.1
	55～64歳	45,502	46,174	46,252	52,000	88.9	90.4	87.2	83.1
	65歳以上	24,993	31,852	32,160	34,200	48.9	51.0	44.4	36.6
女	計	181,145	190,929	194,338	192,600	50.6	50.8	50.6	50.1
	15～29歳	42,947	45,735	42,292	30,400	50.4	52.6	52.5	49.4
	30～44歳	56,422	53,587	54,824	57,900	63.8	63.1	65.2	73.1
	45～54歳	39,315	45,037	46,939	41,200	71.9	73.0	74.1	76.7
	55～64歳	27,704	28,668	30,874	39,500	51.4	53.4	56.0	63.1
	65歳以上	14,757	17,902	19,409	23,600	19.6	20.2	19.2	19.1

(資料出所) 総務省「国勢調査」

第3表 産業別就業者数の推移と見通し

(単位:人、%)

区分	年度	就業者合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業
就業者数	2	440,137	51,454	159,947	228,233
	7	462,446	45,872	163,436	252,757
	12	457,688	40,135	156,116	261,737
	17	456,800	38,600	154,600	263,600
	22	455,700	37,100	153,100	265,500
	26	416,000	35,000	142,000	239,000
増減率	2~7	5.1	△10.8	2.2	10.7
	7~12	△1.0	△12.5	△4.5	3.6
	12~17	△0.2	△3.8	△0.9	0.7
	17~22	△0.2	△3.9	△1.0	0.7
	22~26	△9.5	△6.0	△7.8	△11.1
構成比	2	100	11.7	36.3	51.9
	7	100	9.9	35.3	54.7
	12	100	8.8	34.1	57.2
	17	100	8.5	33.8	57.7
	22	100	8.1	33.9	58.3
	26	100	8.4	34.1	57.5

(注)労働力状態不詳を含む。分類不能産業は第3次産業に含む。

(資料出所)総務省「国勢調査」(昭和60年~平成12年)

H26 産業別就業者数(2015、都道府県・性・年齢階級)

第4表 産業大分類別 民営事業所数及び従業者数 平成26年度

(単位:人、%)

産業大分類	26年						24年	
	事業所数 ※	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	従業者数	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	43,183	▲901	▲2.0	366,149	▲1,046	▲0.3	44,084	367,195
農林漁業(個人経営を除く)	298	64	27.4	2,879	448	18.4	234	2,431
鉱業・採石業、砂利採取業	34	▲10	▲22.7	267	▲96	▲26.4	44	363
建設業	4,550	▲214	▲4.5	26,487	▲1,882	▲6.6	4,764	28,369
製造業	4,577	▲387	▲7.8	77,934	▲2,287	▲2.9	4,964	80,221
電気・ガス・熱供給・水道業	37	3	8.8	1,330	▲328	▲19.8	34	1,658
情報通信業	293	▲23	▲7.3	3,710	▲237	▲6.0	316	3,947
運輸業、郵便業	817	▲22	▲2.6	15,184	▲1,153	▲7.1	839	16,337
卸売業、小売業	10,345	▲146	▲1.4	74,141	3,282	4.6	10,491	70,859
金融業、保険業	657	▲34	▲4.9	8,544	▲1,335	▲13.7	691	9,899
不動産業、物品賃貸業	2,693	▲105	▲3.8	7,032	▲335	▲4.8	2,798	7,387
学術研究、専門・技術サービス業	1,436	▲22	▲1.5	7,096	▲243	▲3.3	1,458	7,339
宿泊業、飲食サービス業	6,297	▲195	▲3.0	41,506	▲1,996	▲4.5	6,474	43,472
生活関連サービス業、娯楽業	3,699	▲65	▲1.7	18,224	▲956	▲5.0	3,764	19,180
教育、学習支援業	1,252	12	1.0	10,666	706	7.1	1,240	9,960
医療、福祉	2,740	314	12.9	43,119	4,025	10.3	2,426	39,094
複合サービス事業	396	54	15.8	5,050	1,940	62.4	342	3,110
サービス業(ほかに分類されなしもの)	3,080	▲125	▲3.9	22,980	▲589	▲2.5	3,205	23,569

※事業所数は事業内容不詳を除く

(資料出所)平成26年経済センサス-基礎調査 山梨集計結果

第5表 年齢別女子労働力率の推移

(単位:%)

	計	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成17年	48.4	60.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
平成22年	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
平成24年	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4
平成26年	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5

(資料出所) H26 総務省「労働力調査」

第6表 女子就業者数の推移

(単位:千人、%)

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
女子就業者数	山梨	185	188	187	178
	全国	25,612	25,729	25,770	25,521
女子比率	山梨	49.3	48.9	48.2	46.6
	全国	47.3	46.2	45.5	44.7

(資料出所) 総務省「国勢調査」

第7表 老年人口(65歳以上)比率の推移

(単位:%)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
山梨県	17.1	19.5	21.5	23.5	27.5
全国	14.6	17.4	19.9	22.5	25.9

(資料出所) 総務省「国勢調査」(平成7年～平成26年) 人口推計

第8表 学歴別新規学卒者の進学・就職の状況

1 高等学校

(単位:人、%)

		卒業者総数	大学等進学者数	就職者数	専修学校等進学
実数	平成22年3月卒	8,822	5,158	1,239	2,122(145)
	23	8,776	5,085	1,297	2,990(92)
	24	8,652	4,907	1,319	2,775(111)
	25	9,026	5,185	1,361	2,770(132)
	26	8,691	4,942	1,444	2,577(127)
率	平成22年3月卒	-	58.5	14.0	24.1
	23	-	57.9	14.8	34.1
	24	-	56.7	15.2	32.1
	25	-	57.4	15.1	30.7
	26	-	56.9	16.6	29.4

(注)1.()内は職業能力開発校への進学数で内数

(資料出所) 平成26年度 山梨県教育統計調査結果 学校基本調査

2 中学校

(単位:人、%)

		卒業者総数	高校進学者数	就職者数	専修学校等進学
実数	平成22年3月卒	9,337	9,201	49	13 (2)
	23	8,877	8,754	35	9 (3)
	24	8,810	8,647	57	17 (0)
	25	8,748	8,615	47	5 (0)
	26	8,325	8,167	65	13 (1)
率	平成22年3月卒	-	98.5	0.5	0.1
	23	-	98.6	0.4	0.1
	24	-	98.1	0.6	0.2
	25	-	98.5	0.5	0.1
	26	-	98.1	0.8	0.2

(注)1.()内は職業能力開発校への進学数で内数

(資料出所)平成26年度 山梨県教育統計調査結果 学校基本調査

第9表 高等学校新規卒業者の進路状況の推移

[男女計]

(単位:人、%)

		大 短 学 大	専 門 ・ 各 種 学 校	職 業 能 力 開 発 校	就 職	そ の 他	計
実数	平成21年3月卒	5,160	1,759	116	1,402	225	8,662
	平成26年3月卒	4,942	1,978	95	1,517	159	8,691
構成比	平成21年3月卒	59.6	20.3	1.3	16.2	2.6	100
	平成26年3月卒	56.9	22.8	1.1	17.5	1.8	100
	増減	▲2.7	2.5	▲0.2	1.3	▲0.8	-

[男子]

(単位:人、%)

		大 短 学 大	専 門 ・ 各 種 学 校	職 業 能 力 開 発 校	就 職	そ の 他	計
実数	平成21年3月卒	2,721	831	88	797	97	4,534
	平成26年3月卒	2,595	916	75	908	76	4,570
構成比	平成21年3月卒	60.0	18.3	1.9	17.6	2.1	100
	平成26年3月卒	56.8	20.0	1.6	19.9	1.7	100
	増減	▲3.2	1.7	▲0.3	2.3	▲0.4	-

[女子]

(単位:人、%)

		大 短 学 大	専 門 ・ 各 種 学 校	職 業 能 力 開 発 校	就 職	そ の 他	計
実数	平成21年3月卒	2,439	928	28	605	128	4,128
	平成26年3月卒	2,347	1,062	20	609	83	4,121
構成比	平成21年3月卒	59.1	22.5	0.7	14.7	3.1	100
	平成26年3月卒	57.0	25.8	0.5	14.8	2.0	100
	増減	▲2.1	3.3	▲0.2	0.1	▲1.1	-

(資料出所)平成26年度 山梨県教育統計調査結果 学校基本調査

第10表 認定職業訓練校数及び訓練生数の推移

年 度	訓練校数 (校)	訓練生数 (人)	助成金額(対象校のみ) (千円)
平成23年度	15	1,073	17,618
平成24年度	16	1,600	19,413
平成25年度	18	936	14,733
平成26年度	16	1,007	15,551

第11表 生涯能力開発給付金利用状況

(単位:件、千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職業能力開発計画届提出件数	47	62	50
支給額	27,785	26,761	21,724

(注)平成13年度で終了し、平成14年度からは「キャリア形成促進助成金」として、雇用・能力開発機構において支給事務を行っている。

第12表 職業能力開発推進者選任状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
選任者数	1,261	1,287	1,317	1,335

第13表 県立職業能力開発施設における職業訓練の実施状況

(単位:人)

訓練の種類	訓練生数		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
専門課程	179	185	196
普通課程・短期課程(施設内訓練)	194	117	119
短期課程(在職者対象)	1,770	1,609	1,624
短期課程(離転職者対象)	637	697	721
合 計	2,780	2,608	2,660

(注)1.短期課程(在職者対象)には、専門短期課程を含む。
2.短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

第14表 雇用・能力開発機構立職業能力開発施設における職業訓練の実施状況

(単位:人)

訓練の種類	訓練生数		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
短期課程(在職者対象)	343	237	367
短期課程(離転職者対象)	54	52	59
合 計	397	289	426

(注)1.短期課程(在職者対象)には、専門短期課程を含む。
2.短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

第15表 県立職業能力開発施設への女子入校率の推移

(単位:%)

訓練の種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度
専門課程	22.4	20.2	21.0
普通課程・短期課程(施設内訓練)	40.2	40.4	34.9
短期課程(離転職者対象)	68.4	64.3	69.5

(注) 短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

平成27年度は12月末時点の入校率

第16表 雇用・能力開発機構立職業能力開発施設への女子入校率の推移

(単位:%)

訓練の種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度
短期課程(離転職者対象)	15.5	15	17.6

(注) 短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

第17表 技能検定実施状況

(単位:人、%)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
特級	76	10	13.2	66	19	28.8	74	24	32.4
1級	472	213	45.1	434	198	45.6	397	169	42.6
2級	639	258	40.4	636	279	43.9	633	263	41.5
3級	461	351	76.1	553	394	71.2	630	482	76.5
単一等級	13	5	38.5	1	1	100	13	7	53.8
随時3級				1	1	100	7	7	100
基礎1級	1	1	100						
基礎2級	180	178	98.9	186	182	97.8	213	206	96.7
計	1,842	1,016	55.2	1,877	1,074	57.2	1,967	1,158	58.9

(注)「基礎級(1、2級)」は技能実習制度に基づく外国人研修生を対象

(資料出所) 第10表から第18表 山梨県産業人材課調べ

第18表 産業別・規模別労働者不足状況

(単位:人、%)

区 分		推計不足数	推計在職労働者数	推計不足率	前回調査推計不足率
産業別	建設業	1,456	13,416	10.9	6.8
	製造業	1,882	63,278	3.0	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	890	2.7	0
	情報通信、運輸業	637	16,917	3.8	2.1
	卸売・小売業、飲食店、宿泊業	5,629	66,306	8.5	3.2
	金融・保険業、不動産業	749	7,009	10.7	0.6
	医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、他に分類されないサービス業	3,637	58,236	6.2	3.9
規模別	29人以下	8,893	93,968	9.5	5.2
	30～99人	4,431	61,661	7.2	3.7
	100～299人	677	32,367	2.1	1.6
	300人以上	17	38,084	0.1	1.1
全 体	14,018	226,080	6.2	4.0	

第19表 8職種区分別労働者不足状況

[推計不足数] (単位:人)

職 種 名	推計不足数
サービス業従事者	3,817
販促・販売従事者	3,052
技能工・生産工	2,013
管理・監督者	1,799
専門技術者	1,790
運輸・通信従事者	671
総務・経理等事務従事者	460
その他	416
合 計	14,018

[推計不足率] (単位:%)

職 種 名	推計不足率
サービス業従事者	8.2
専門技術者	8.2
販促・販売従事者	7.9
管理・監督者	6.4
運輸・通信従事者	6.0
技能工・生産工	3.9
総務・経理等事務従事者	3.5
その他	3.0
合 計	5.9

第20表 74職種区分別労働者不足状況(上位15職種)

[推計不足数] (単位:人)

職 種 名	推計不足数
販売店員	1,486
飲食物調理従事者	1,213
営業・販売外交員	1,143
飲食関係接客・給仕職	852
福祉・介護	838
営業・販売管理者	693
その他の専門技術者	472
単純労働	416
その他の技能工・生産工	377
宿泊関係職	377
乗用自動車運転者	357
総務・経理管理者	355
建設・土木・測量技術者	337
その他のサービス職	331
貨物自動車運転者	274

[推計不足率] (単位:%)

職 種 名	推計不足率
とび職	58.0
Webデザイナー	53.6
塗装作業	45.5
ファッションデザイナー	32.9
計量計測機器組立	22.4
セールスエンジニア	22.1
熱絶縁工・ガラス施工	19.9
電気作業	19.9
飲食物調理従事者	19.5
窯業製品製造作業	16.7
電気技術者	15.5
乗用自動車運転者	14.9
宿泊関係職	13.5
飲食関係接客・給仕職	13.0
ビル管理人・警備員	12.9

第21表 産業別・74職種区分別不足労働者数

建設業	職種	建設・土木・測量技術者	建設・土木監督者	電気作業 者	電気技術者	その他の技能工・生産工	塗装作業 者	とび職
	推計不足数	293	260	211	115	78	66	51
製造業	職種	生産・製造監督者	製麺・発酵食品等製造	品質・在庫 管理者	研究者・開 発技術者	機械技術者	その他金属 加工作業者	その他の技能 工・生産工
	推計不足数	179	154	153	131	129	100	81
電気・ガス・熱供給・水道業	職種	配管作業 者	建設・土木・ 測量技術者	営業・販売 管理者	建設・土木 監督者	販売店員		
	推計不足数	9	6	3	3	3		
情報通信、運輸業	職種	乗用自動車 運転者	貨物自動車 運転者	単純労働	システムエ ンジニア	通信従事者	営業・販売 外交員	営業・販売管 理者
	推計不足数	221	148	118	41	40	29	25
卸売・小売業、飲食店、宿泊業	職種	販売店員	飲食物調理 従事者	飲食関係 接客・給仕 職	営業・販売 管理者	宿泊関係職	営業・販売 外交員	総務・経理管 理者
	推計不足数	1,471	866	719	406	333	282	145
金融・保険業、不動産業	職種	営業・販売 外交員	総務・経理 管理者	その他の総 務・経理等				
	推計不足数	648	78	23				
医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、他に分類されないサービス業	職種	福祉・介護	その他の専門 技術者	その他の サービス職	飲食物調理 従事者	その他の技能 工・生産 工	単純労働	ビル管理人・ 警備員
	推計不足数	838	365	293	292	161	147	137

第22表 不足労働者の充足対策

(単位:%)

回答項目		回答	
新たに人材を確保	新規学卒採用	高校卒	31.9
		短大・大学卒	28.4
		専修・各種・学校、職業能力開発施設卒	22.6
	中途採用	30歳以上45歳未満離転職者	38.4
		30歳未満離転職者	38.1
		45歳以上離転職者	24.6
契約社員、派遣労働者、パートタイマー		25.8	
現状の人員により対応	OJTを実施し現状人員の能力向上を図る		17.2
	OJTとOFF-JTも含めて実施し現状人員の能力向上を図る		5.1
	不足部門へ配置転換又は職種転換する		4.7
その他		1.4	

(注)複数回答